

ソ連の対日参戦における国家防衛委員会の役割

花 田 智 之

【要約】

本稿は、太平洋戦争末期におけるソ連の対日参戦について、ソ連の軍事と外交に注目して分析する。特にソ連の対日参戦において中心的役割を果たした国家防衛委員会および最高総司令部（スタフカ）と、それらに直属した赤軍参謀本部や国防人民委員部などの主要組織を概観することで、ソ連指導部の基本的構造を明らかにする。そしてソ連の対日参戦に実現可能性をもたらした対外的背景と軍事的展開について、ソ連崩壊後に公開されたロシア国内の公文書史料や刊行史料集などを利用することで、ソ連の対日参戦の意思決定過程だけでなく、ソ連軍による満州進攻計画を作戰と兵站の両面から分析して実相を明らかにする。

本稿により、ソ連の対日参戦が連合国首脳会談および中国国民政府との東アジア権益抗争などを通じて対外的諸条件が整えられる中、国家防衛委員会と最高総司令部により満州進攻のための作戰準備と兵站準備が水面下で進められたことを示す。そしてソ連の対日参戦に関し、①ソ連指導部はヨシフ・スターリンを頂点とした垂直的な権力体制であり、党中央委員会政治局の高級幹部らで構成された国家防衛委員会と、赤軍の高級将官らで構成された最高総司令部が軍事外交戦略を決定したこと、②参謀本部が作戰面を、国防人民委員部が兵站面を主導し、対日参戦の作戰準備はアレクサンドル・ワシレフスキー参謀総長が、兵站準備はアンドレイ・フルリョフ赤軍兵站长が重要な役割を果たしたこと、③ソ連の具体的な対日参戦準備はドイツ敗戦前の1945年3月から進められ、同年6月3日の国家防衛委員会決議にて、独ソ戦で活躍した精鋭部隊の極東派兵が決定したこと、④同年6月28日の最高総司令部指令にて、ザバイカル方面軍、沿海州軍集団（後の第1極東方面軍）、極東方面軍（後の第2極東方面軍）に対し、3方向から関東軍を包囲・壊滅するという満州進攻作戰計画が極秘裏に伝えられたこと、⑤満州進攻作戰計画と連動して、欧州から極東へのシベリア鉄道による大規模な軍事輸送のための兵站準備が鉄道区の整備という形で進められ、同年4月13日の国家防衛委員会決議にてチタに本拠地を置く極東鉄道区が設立されたことなどを明らかにする。

はじめに

本稿は、太平洋戦争末期におけるソ連の対日参戦（日ソ戦）について、ソ連の対日戦争指導という観点から分析する。特に、対日参戦を含めた第二次世界大戦（独ソ戦）の中心的な戦争指導機構であった、国家防衛委員会および最高総司令部（スタフカ）の役割に焦点を当てる。これによりソ連の対日戦争指導機構の基本的構造を概観するとともに、国家防衛委員会および最高総司令部（スタフカ）に従属する形で存在した、赤軍参謀本部や国防人民委員部などの主要組織の機能について言及する。そして対日参戦に関し、ソ連崩壊後に公開されたロシア国内の公文書史料（アルヒーフ）などの一次史料および刊行史料集を利用することで、ソ連軍の満州進攻計画を作戰と兵站（主に軍事輸送）の両面から分析して実相を明らかにする。

ソ連の対日戦争指導については、これまで先行研究の多くがヨシフ・スターリンを頂点とした党中央委員会政治局およびソ連軍指導部による対日参戦の意思決定過程に注目しており、ソ連がいかなる国際政治環境の中で極東戦線の形成を意思決定したのかという問題意識で分析されることが多かった。特に1943年11月のテヘラン会談にて、スターリンがフランクリン・ローズヴェルト米大統領とウィンストン・チャーチル英首相に対して、ドイツ国防軍の壊滅後に対日参戦すると意思表明したことや¹、1945年2月のヤルタ会談にて、ソ連と英米両国との秘密協定の履行を条件として、ドイツ降伏後3カ月以内の対日参戦を決定したことなどが広く知られている²。

近年の注目すべき研究動向として、ボリス・スラヴィンスキーがソ連崩壊後にいち早くロシア連邦外交文書館所蔵の日ソ外交文書へのアクセスに成功し、ソ連の対日参戦の歴史的経緯を明らかにしている。そして対日参戦が欧州第二戦線の形成とともに1943年10月の第3回モスクワ外相会談で具体的に検討されていたことや、対日参戦に関する作戰計画の詳細を明らかにしたのが1944年9月のことであり、スターリンはこの翌月に控えた第4回モスクワ外相会談のため参謀本部に対し、ソ連軍の極東への集結および軍事輸送などの兵站について、試算を行うよう命令したことを明らかにしている³。そして同試算により

¹ Тегеранская Конференция руководителей трех союзных держав - СССР, США, и Великобритании. // Советский союз на международных конференциях периода великой отечественной войны 1941-1945. Москва, 1978. С. 141.

² ヤルタ秘密協定では、①モンゴル人民共和国の現状維持、②1904年の日本の「背信的攻撃」により侵害された帝政ロシアの旧権利の回復として、南樺太および隣接する全ての島々をソ連に返還すること、③大連商業港の国際化と同港におけるソ連の優先的利益の保護、④ソ連海軍基地としての旅順港の租借権の回復、⑤中東鉄道および南満州鉄道を中ソ合弁会社の設立により共同運営すること、⑥中国が満州における完全な主権を有することなどが、秘密裡に合意された。

³ ボリス・スラヴィンスキー『千島占領』加藤幸廣訳（共同通信社、1993年）46頁。

花田 ソ連の対日参戦における国家防衛委員会の役割

極東のソ連軍兵力を 30 個師団から 40 個師団に増強する必要があるとされたことや、ソ連軍を欧州から極東に移動させるには約 3 カ月を要し、さらに対日参戦のための 3 カ月分の装備品、食料、燃料および輸送手段の確保のため、陸路のシベリア鉄道だけでなく、米国によるアラスカから極東港湾への海路を通じた補給が不可欠であるとの提言がなされたことも明らかにされた。スラヴィンスキーはまた、参謀本部のこの試算が第 4 回モスクワ外相会談にて米国側に報告され、関東軍を包囲殲滅するという作戦計画のために最終的には 30 個師団から 60 個師団への大幅な増強が検討され、米国に対する物資援助として戦車 3,000 両、自動車 7 万 8,000 台、航空機 5,000 機、燃料 20 万 6,000 トンを含めた約 150 万人分のソ連軍兵士に見合った装備品、食料、燃料などが要求されたことも実証している⁴。

これらの先行研究は、ソ連の対日参戦の意思決定過程や歴史的経緯に焦点を当てることで、ソ連の対日戦争指導の政治外交的側面や連合国の対日戦争指導におけるソ連の軍事的側面を解明できている。しかしながら、対日参戦がソ連のどのような戦争指導機構により立案・策定されたのかを十分に明らかにしていない。また、ソ連軍の満州進攻計画の作戦についても、スターリンが参謀本部に命令して原案を作成させたことまでは明らかにしているが、作戦計画に伴う兵站準備に関して国家防衛委員会を始めとした戦争指導機構がどのような役割を果たしたかは不明瞭なままである。さらに、国家防衛委員会および最高総司令部に従属する形で戦争指導機構を組織した参謀本部、国防人民委員部との関係性も説明し切れていない。

一方、インターナショナル・ヒストリーの観点から、長谷川毅はソ連の対日参戦と日本の終戦との関連性を日米ソの 3 カ国の一次史料を駆使して研究している。特に、ソ連の対日参戦と米国の原爆投下をめぐり、ハリー・トルーマン大統領とジェームズ・バーンズ国務長官による広島への原爆投下までの「時刻表」が存在していたとした上で、米国内にはソ連抜きで日本を降伏させたい意図があったとし、「原爆投下の決定はポツダム宣言が発せられる以前になされており、むしろ、ポツダム宣言は原爆投下を正当化するために出された」と指摘している⁵。

こうした見地から、本稿では国家防衛委員会に焦点を当てて、戦争指導機構の観点からソ連の対日戦争指導を分析する。研究方法としては、上記した先行研究などを踏まえながら、ロシア国立社会政治史文書館およびロシア国立軍事文書館所蔵の公文書史料やソ連崩壊後に出版された刊行史料集などを用いる。これにより、これまで概括的にしか理解され

⁴ 同上。47 頁。

⁵ 長谷川毅『暗闘—スターリン、トルーマンと日本降伏』（中央公論新社、2006 年）260 頁。これに対して、麻田貞雄は広島への原爆投下が日本の無条件降伏にとって決定的な影響を与えたとしている。麻田貞雄『『原爆外交説』批判—神話とタブーを超えて（1949-2009 年）』『同志社法学』第 60 巻第 6 号（2009 年）。

てこなかったソ連の対日戦争指導機構や対日参戦へ向けたソ連の戦争準備を詳述することで、対日戦争指導のメカニズムを解明するとともに、対日参戦におけるソ連軍の作戦計画と兵站準備について明らかにする。なお、本稿では戦争指導という言葉を「スターリンを頂点とした党中央委員会政治局および軍指導部による軍事外交戦略と作戦の総体」として定義する。また、ソ連軍の名称に関して、赤軍が正式に「ソ連軍」へと名称変更されたのは第二次世界大戦後の1946年2月のことであったが、本稿ではソ連の軍隊という意味合いで「ソ連軍」という言葉を用いる場合に鑑みて「赤軍」と「ソ連軍」を併用する。

1 国家防衛委員会の役割について

(1) ソ連の戦争指導機構

第二次大戦期のソ連の戦争指導機構を人的側面と制度的側面から見た場合、制度的にスターリンを頂点とした垂直的な権力構造が構築されていたと言える⁶。ドイツ国防軍の「バルバロッサ作戦」により戦端が切られた独ソ開戦直後の1941年6月30日に、国家防衛委員会が設立された。初期の構成員は党中央委員会政治局の高級幹部らで占められており、スターリン（議長）、ヴァチスラフ・モロトフ外務人民委員、ラブレチン・ベリヤ内務人民委員、クリメント・ヴォロシロフ国防人民委員、ゲオルギー・マレンコフ党中央委員会書記の5人であった。1942年にニコライ・ヴォズネセンスキー国家計画委員会（ゴスプラン）議長、ラーザリ・カガノヴィチ運輸人民委員、アナスタス・ミコヤン通商人民委員の3人が、1944年にニコライ・ブルガーニン国防人民委員代理が新たに加わった⁷。

国家防衛委員会は、連邦最高会議および人民委員会議の常設委員会としての機能を併せ持ち、人民委員会議の上位機関として設立された。同委員会は最高経済会議を始めとするソ連政府の常設会議・委員会や人民委員部に対して、人民委員会議と同等の命令権限を有した。そして戦争指導に関しては、ソ連の軍事外交戦略の決定と戦時動員体制を統括する最高統帥機関であり、同委員会の付属機関として運輸委員会、戦利品委員会、作戦局、ラジオ放送局、ウラン・エネルギーの活用に関する専門委員会などが設置された⁸。

⁶ ロシア国内での第二次世界大戦の歴史認識やソ連の戦争指導機構の概要については、拙稿「大祖国戦争」『ロシアの歴史を知るための50章』（明石書店、2016年）184-189頁。

⁷ Виктор Черепасов, Власть и Война. Сталинский механизм государственного управления в Великой Отечественной войне. Москва, Издательство Известия, 2006. С. 210.

⁸ 第二次大戦での強固な動員体制を確立するため、スターリンが戦時下の愛国主義を高らかに叫んだのは有名である。ロシア国内で第二次大戦の呼称は「大祖国戦争」とされるが、この表現自体はスターリンが1941年7月3日のラジオ放送で直接伝えたもので、ナポレオン軍に勝利した祖国戦争になぞらえることでナショナリズムの喚起を目的とした。また1943年6月には英米両国との協調路線

花田 ソ連の対日参戦における国家防衛委員会の役割

また、国家防衛委員会はソ連全体を「単一の兵営と化す」ため、工業、農業、軍需生産などを含めた戦時動員計画の立案・策定も行った。下斗米伸夫が第二次大戦を「ドイツの誇るルール炭田・クルップ製鉄所とソ連の誇るクズネツク＝ドンバス炭田・マグニトゴルスクス製鉄所との体力勝負という側面があった」と表現したように、国家防衛委員会は軍事外交戦略と戦時動員の両面から戦争指導を司る戦時内閣のような位置づけであったと言える⁹。

1941年7月に総司令部（Ставка Главного Командования）が改編されて最高司令部（Ставка Верховного Командования）が設立されると、国家防衛委員会に直属して戦争指導機構を形成した¹⁰。初期の構成員はスターリンとモロトフ外相以外はソ連軍の高級将官らで占められており、ボリス・シャポシニコフ元帥、ゲオルギー・ジューコフ元帥、セミヨン・ティモシェンコ元帥、セミヨン・ブジョンヌイ元帥、ニコライ・クズネツォフ海軍人民委員などであった。同司令部は、国防人民委員代理が構成員として参加するようになるなど、基本的に12人から14人で構成された。1945年2月の構成員改編によって、対日参戦を指揮するアレクサンドル・ワシレフスキー元帥とアレクセイ・アントーノフ上級大将が新たに参加したことは注目に値する。

1941年7月19日に、スターリンが国防人民委員を兼任する形で赤軍最高総司令官に就任したことに伴い、同年8月に最高司令部が再改編され、最高総司令部（Ставка Верховного Главнокомандования）が新たに誕生した。最高総司令部は、国家防衛委員会の決定した諸政策や軍事外交戦略を具体化するため、参謀本部を通じて戦争指導を行う高等統帥機関であった。国家防衛委員会とは異なり、最高総司令部は国防人民委員部および海軍人民委員部に対する直接の指揮権限は持っていなかったが、上記したように国防人民委員および同代理が構成員を兼任していたため、方面軍（戦線）および艦隊の作戦計画や指揮命令について緊密に調整することができた。また、最高総司令部は内務人民委員部や国家保安人民委員部の部隊に対する指揮権も一部認められており、作戦遂行上の必要な場合には直接命令をすることができた。

こうして第二次大戦期には国家防衛委員会および最高総司令部がソ連の戦争指導機構の中心的存在となり、スターリンに全ての権限が集中する垂直的な権力構造が構築された。スターリンは党書記長でありながら、党中央委員会政治局長、人民委員会議長（首相）、

のためコミンテルンの解散に踏み切り、同年9月にはロシア正教会との和解の方針を示して総主教制の復活を認めた。これらはドイツ国防軍に勝利するための不可欠な精神的紐帯となった。

⁹ 2011年9月25日に開催された、映画「大祖国戦争」をめぐる講演会での発言内容。詳細は下記URL（<http://russia100.doorblog.jp/archives/4567182.html>）を参照。

¹⁰ Русский Архив, Великая Отечественная. Ставка ВГК. Документы и материалы. Под ред. Золотарев В.А., Москва, Терра, 1993. Т. 5 (1), С. 10-11.

国防人民委員、国家防衛委員会議長、最高総司令部議長、最高総司令官を兼任することで、共産党・政府・ソ連軍（軍政と軍令を含む）の全てを掌握した（1943年には自ら元帥となった）。

（2）参謀本部と国防人民委員部

国家防衛委員会と最高総司令部による戦争指導を実質的に下支えたのが、参謀本部と国防人民委員部であった¹¹。特に、軍事外交戦略を実質的に下支えたのは参謀本部であり、1942年6月以降はワシレフスキー参謀総長とアントノフ参謀次長（作戦局長を兼任）が中心となり、ソ連の軍事戦略の最終的準備に対して多大なる責任を負った。参謀本部の最大の任務は最高総司令官であるスターリンの意図を執行するための作戦計画の立案・策定であり、各兵科および後方支援の参謀将校らと協力してソ連軍の作戦計画の詳細を準備して、最高総司令部の命令を独ソ戦の方面軍および野戦部隊に下達することであった¹²。艦隊などの海軍部隊への命令は海軍人民委員部の原案に基づいて最高総司令部が実施し、空軍総司令部は最高総司令部から独立して、国家防衛委員会に直属して指揮系統に入るようになった。

参謀本部はまた、参謀総長、最高総司令官および最高総司令部に対する助言機関でもあり、作戦面では最高総司令部に従属しながら、参謀本部の内部部局による軍政面では国防人民委員部に従属した。第二次大戦期の参謀本部は作戦局、情報局、編成動員局、通信本部、測地部、築城部、戦史部の7つに分かれており、このうち作戦局が最高総司令部に提出する作戦計画の立案・策定や、方面軍および野戦部隊への命令、方面軍司令部に属さない予備部隊への命令を行った。また、情報局はゾルゲ事件の首謀者リヒャルト・ゾルゲが所属したことで有名なソ連軍の諜報機関であり、敵軍に対する情報収集・照合・評価を行うことで参謀本部が作成する偵察計画について責任を持ち、作戦計画の実行のための準備に関与した¹³。さらに通信本部が作戦に必要な通信設備の設置を、測地部が地形研究や

¹¹ 参謀本部と国防人民委員部の基本的な構造については、次の文献を参照。Командный и начальствующий состав Красной Армии в 1940-1941 гг. Структура и кадры центрального аппарата НКО СССР, военных округов и общевойсковых армий. Документы и материалы. — Москва, Летний сад, 2005. デビッド・グランツ、ジョナサン・ハウス『独ソ戦全史』守屋純訳（学研M文庫、2000年）。『ソヴィエト赤軍興亡史II』（学習研究社、2001年）。

¹² 独ソ開戦後、参謀本部は北部、北西、西部、南西、南部の各戦線に戦域司令部を設立し、北部方面軍司令官にマルキアン・ポポフ大将、北西方面軍司令官にヴォロシロフ（北洋艦隊とバルチック艦隊を含む）、西部方面軍司令官にティモシェンコ（のちワシリー・ソコロフスキー元帥）、南西方面軍司令官にブジョンヌイ（黒海艦隊を含む）、南部方面軍司令官にイワン・チュレネフ上級大将を配置した。

¹³ 1940年7月以降は、参謀次長が情報局長を兼任してスターリンに機密情報をもたらした。ゾル

花田 ソ連の対日参戦における国家防衛委員会の役割

作戦用地図などの準備を、築城部が各地域の防御要塞の計画を、戦史部が戦略・戦術の分析や兵科・武器・装備品の運用について戦場からの報告を蓄積・整理して作戦教義の作成などを行った¹⁴。

これに対して、国防人民委員部は国家防衛委員会に直属して、主に軍政面から戦争指導を下支えた。国防人民委員部の各部署への命令は、党中央委員会政治局から直接伝えられるか、または参謀本部が作成した原案を最高総司令部が承認する形で行われた。国防人民委員部は総務局、主計局、歩兵監察部（戦闘および戦闘訓練の情報分析や戦術研究）を始めとした 20 以上の内部部局で構成されており、組織の性質から大きく 2 種類に分けられた。1 つは各軍種の兵監部であり、航空監部、砲兵監部、戦車・機械化兵監部、騎兵監部、工兵監部、通信兵監部、化学戦監部、防空兵監部、気象部で構成され、各兵科の統制と技術支援を行った。もう 1 つは兵站監部に代表される補給、軍事輸送、衛生、整備などを司る内部部局であり、鉄道輸送総局、衛生総局、補給総局、自動車輸送総局、道路建設部、軍医部、獣医部で構成された。国防人民委員部はこれらの機関以外にも兵員管理部、部隊編成・装備部、徴兵前教育部、一般軍事教育部などの兵員の監督・教育機関や、政治プロパガンダ総局、軍法会議統制本部、防諜本部などの政治将校が所属する政治的機関も存在した¹⁵。

国防人民委員部はまた、戦時動員計画の立案・策定も行い、国家防衛委員会の命令を受けて最高経済会議を始めとした国防工業会議、冶金・化学会議、機械生産会議、燃料・電気会議、農業生産会議、消費物資会議といった党会議での議論により戦時生産の動員計画と遂行に大きな責任を負った。最高経済会議の決定は国家計画委員会（ゴスプラン）の決定に反映された。

（3）兵站組織とフルリョフ兵站长

第二次大戦期のソ連軍の兵站には補給、軍事輸送、衛生、整備などの様々な後方支援が含まれており、ドイツ国防軍との総力戦は作戦だけでなく欧州全土での兵站により勝利がもたらされたと言っても過言ではない。また、シベリア鉄道を活用した極東戦線から欧州戦線への大量の兵員、装備品、食料、燃料などの軍事輸送もソ連軍の兵站の大きな特徴であり、1941 年 10 月のモスクワ攻防戦において、ソ連軍が劣勢の中、極東から兵員約 40

ゲ事件の近年の研究動向については、拙稿「ゾルゲ事件」筒井清忠編『昭和史講義 2』（ちくま新書、2016 年）251-267 頁。

¹⁴ Командный и начальствующий состав Красной Армии в 1940-1941 гг. С. 19-20.

¹⁵ Там же. С. 32.

万人、戦車 1,000 両、航空機 1,000 両が到着したことにより形勢が逆転したことは有名である。何より 1945 年 5 月以降に欧州から極東へ大量の兵員、装備品、食料、燃料などが軍事輸送されたことで 8 月の満州進攻作戦が実現したことに鑑みれば、ソ連軍の兵站は作戦と同様、対日参戦を考察する上で決して看過できない問題である。本稿では、対日戦争指導における作戦との関連でソ連軍の兵站到に注目することから、軍事輸送に限定して兵站組織を記述する。

ソ連軍の兵站機能の中核となる軍事輸送については、最高総司令部と参謀本部による作戦計画に基づき、国防人民委員部の兵站監部が中心となり立案・策定を行った。第二次大戦期の兵站の基本的な流れとして、まず国防人民委員部の各軍種の兵監部からの要求に基づいて補給見積もりが算出され、国防人民委員部の了承後に工業人民委員部を通じて各工場での生産命令が下される。次に、国防人民委員部が補給品を受領・点検した後、国防人民委員部の中央補給処または軍管区補給処および方面軍補給基地に鉄道輸送される。そして方面軍補給基地からは自動車輸送大隊および中隊により補給品を師団補給処に輸送され、師団補給処からは師団輸送隊が弾薬を連隊弾薬集積所または射撃陣地に輸送される。ソ連では民需用品と軍需用品の規格が基本的に共通であったため、戦時動員体制に適した構造を有していた¹⁶。

そして第二次大戦期のソ連軍の兵站到を指揮した人物として、アンドレイ・フルリョフ赤軍兵站長の存在を見逃すことができない。フルリョフ赤軍兵站長の名前は日本国内ではほとんど知られていないが、独ソ戦でのソ連軍の作戦計画を下支えするかの如く国家防衛委員会の構成員としてソ連全体の兵站到を指揮した国防人民委員部の軍政畑の高級将官である。1892 年 9 月にレニングラード州（現在のサンクトペテルブルク州）アンドレフスコエ村近郊で生まれたフルリョフは、1919 年にソ連軍に入隊して、1925 年に軍事政治アカデミー幹部高級課程を修了した。同課程修了後は国防人民委員部の総務局長として農業経済問題を担当し、1939 年には補給総局長、1940 年 8 月には主計局長に就任した。そして 1941 年 8 月には国家防衛委員会の決定により兵站監（兵站長の前身）に就任すると同時に国防人民委員代理にも補された。1942 年 2 月から 1943 年 4 月まではカガノヴィチに代わって運輸人民委員となり、1943 年 7 月以降は赤軍兵站長として独ソ戦の後方支援を全面的に指揮した¹⁷。フルリョフ兵站長は、戦時中の円滑な兵站到運営のための組織改編や断続的な軍事輸送のための鉄道および自動車輸送の一元管理などを推進したことで知られており、彼の手腕についてはジューコフが回想録の中で「とても優秀でエネルギー溢れる、経験豊

¹⁶ 『ソヴィエト赤軍興亡史 II』99 頁。

¹⁷ Энциклопедия Великой Отечественной Войны 1941-1945. МО., Москва, Издательский дом Звонника-МГ, 2015. С. 704.

花田 ソ連の対日参戦における国家防衛委員会の役割

富なまとめ役」であったと絶賛している¹⁸。実際、フルリョフ兵站长は、対日戦争指導において兵站を指揮しており、ソ連の対日参戦を理解する上では重要人物の一人である。

以上のように、ソ連の戦争指導機構は国家防衛委員会と最高総司令部が中心的存在となつて軍事外交戦略と戦時動員を決定し、参謀本部と国防人民委員部がそれを実質的に下支えするという構図であった。そして参謀本部は軍令を、国防人民委員部は軍政を司り、両機関が互いを補完し合いながら戦争指導機構が機能していた。なお、第二次大戦期の臨時的な戦争指導の機能として、戦況が著しく悪化した局面の打開や指揮系統の立て直しのために、ジューコフ、ティモシェンコ、ワシレフスキーらの元帥クラスの高級将官が「最高総司令官代理」として、方面軍および艦隊に出向いて直接指揮することも見られた。

このようなソ連の戦争指導機構のあり方に関し、デビッド・グランツは「ドイツ側諜報の最大の誤りは、ソ連側が粉碎された部隊を再編成して、無から新たに兵力を創造する能力を持っていたことを見過ごした点にある」として、ソ連軍の再生能力を高く評価している¹⁹。しかし実際には、スターリンが独裁的に権限を集中し、共産党・政府・ソ連軍を掌握した垂直的な権力構造が基盤になっていたことを理解する必要がある。スターリンを頂点としたソ連の戦争指導機構は一枚岩的な強固さを保ちながらも、スターリン個人に依存した脆弱な戦争指導機構であったとも分析できる。

2 国家防衛委員会による対日戦争指導

(1) 対日参戦をめぐる決定過程

ソ連が英米両国に対日参戦の意思を表明したのは、1943年11月に開催されたテヘラン会談とされているが、その前段階として1943年10月にクレムリンで開催された第3回モスクワ外相会談に注目する必要がある。同会談には、ソ連からスターリンとモロトフ外相、米国からコーデル・ハル国務長官とアヴェレル・ハリマン駐ソ大使、軍事使節団長のジョン・ディーン少将、英国からアンソニー・イーデン外相とアーチボルト・カー駐ソ大使らが出席した。同会談での主要な論点は、ポーランド国境問題を中心とした欧州情勢に関するものであったが、この会談の席上でイーデン外相はモロトフ外相に対し「ヒトラーの撃破後に、英国は海軍を太平洋戦域に派兵して対日戦争へ参戦する」ことを表明し、その上で「英国政府は太平洋上のソ連海軍に対して艦船を派遣する可能性に関心がある」として、

¹⁸ Жуков, Г.К. Воспоминания и Размышления. 14-е издание. М., 2010. Том.2.

¹⁹ グランツ、ハウス『独ソ戦全史』156頁。

ソ連が対日参戦の意思を表明するならば海軍力をもって軍事支援することを提案した²⁰。これに対してモロトフ外相は「興味深い提案である」として、その場で前向きに返答している。また、同会談でハル國務長官からモロトフ外相に対し、南樺太と千島列島をソ連領とする見返りに対日参戦が要求されたとするが、この会談内容に関してはソ連公刊戦史および戦史関連資料に記載がない。しかしモスクワ会談の最終日の晩餐会の席上で、スターリンがハル國務長官に対して、耳元で囁くようにドイツ撃破後の対日参戦を伝えたことは広く知られている。

そしてテヘラン会談において、スターリンがドイツの撃破後に対日参戦すると表明した際に、彼は即座の対日参戦の困難さを述べるとともに、それが欧州第二戦線の代償であることを仄めかした。参謀本部作戦局次長を務めたセルゲイ・シュテメンコ上級大将は「西側同盟国はできるだけ早く我が国を極東の戦争に引き込もうとした。そして欧州第二戦線を形成するという具体的な合意に対してテヘラン会談で、ソ連代表団は帝国主義国家である日本に対して軍事行動を展開することに合意した。のみならずドイツ国防軍を撃破したあとに初めて、我が国が参戦することで合意がなされた」と回顧している²¹。

その後、連合軍による 1944 年 5 月上旬の欧州第二戦線の形成が実現されなかったこともあり、テヘラン会談においてドイツ撃破後のソ連の対日参戦の意思表明がなされたにもかかわらず、ソ連指導部が即座に極東での軍事作戦計画を策定した形跡は史料上、見当たらない。ソ連の戦争指導全体において最大の関心事は、あくまでドイツ国防軍に対する勝利への執念と、欧州第二戦線の形成が実現されるか否かであった。1944 年 6 月 6 日の連合軍によるオーバーロード作戦（ノルマンディー上陸作戦）が成功しても、ソ連は依然として対日参戦の意思表明に対して慎重な姿勢を崩さなかった。

冒頭で述べたように、ソ連が対日参戦に関する作戦計画を具体的に明らかにしたのは 1944 年 9 月末のことである。そして参謀本部での試算を準備した上で臨まれた第 4 回モスクワ外相会談では、ソ連側から米国側に対して関東軍を包囲殲滅する作戦計画のために極東方面軍の 30 個師団から 60 個師団への大幅な増強が検討され、そして米国に対する物資援助として、約 150 万人分のソ連軍兵士に見合った装備品や燃料などが要求された。

また、スターリンは同席で対日参戦の政治的条件について提起しており、蒋介石總統の中国国民政府を「将来の大国」と認めないことや、バルカン半島でのソ連の独自行動を許容すること、そしてソ連軍が北方からギリシアへ軍事進攻することなどを提示した。また

²⁰ Московская Конференция Министров Иностранных Дел СССР, США, и Беликобротании. // Советский Союз на Международных Конференциях Периода Великой Отечественной Войны 1941-1945. Москва, 1978. С. 238.

²¹ Shtemenko S.M. *The Soviet General Staff at War 1941-1945* (University Press of the Pacific, 1970) p. 194

花田 ソ連の対日参戦における国家防衛委員会の役割

極東アジアに関し、スターリンは東方におけるロシアの地位は日露戦争以前の状況に全面的に回復されねばならないとした。さらに12月14日には、スターリンとハリマン大使との間で会談がもたれ、ヤルタ秘密協定につながるソ連の対日参戦に関する政治的条件について意見交換がなされた。そして同席で初めてスターリンから、南樺太と千島列島など、日露戦争で失った領域の回復が要求され、ハリマン大使から直ちにローズヴェルト大統領へ報告されたことが知られている。この点に関し、スラヴィンスキーは当時のソ連指導部は対日参戦へ向けて一枚岩のごとく動いていたように見受けられるが、実際には極東関係担当のソロモン・ロゾフスキー外務人民委員代理は日ソ中立条約という国際法上の規範の存在を掲げ、これに反対していたことを明らかにしている。ロゾフスキー外務人民委員代理によれば、①ソ連は日本と中立条約を締結しており、期限が切れるまでは厳格に守るべきである、②ドイツを撃破するまでソ連の世論を複雑にするのは好ましくない、③ソ連は「太平洋の大国」として日中ソの三大国で太平洋問題を検討するべきであるという見解を有していた²²。

これらの政治的諸条件を最終的に決定したのが、1945年2月ヤルタ会談での秘密協定であり、ソ連はドイツが降伏し、かつヨーロッパにおける戦争が終結した3カ月後に、連合国軍に味方して対日参戦することが決定された。ソ連と英米両国は日本敗戦後に確実に同秘密協定を実行することで合意し、併せてソ連は中国を日本の軛から解放するために軍事的支援をすべく、中国国民政府との間に友好同盟条約を締結する用意があることまで公表した²³。

そして、同年4月5日、モロトフ外相が佐藤尚武駐ソ大使に対して日ソ中立条約の第3条を行使して、日ソ中立条約の延長破棄通告がなされた。この時点でのソ連指導部の対日参戦の意思は明確であり、この頃から1941年7月の関特演（関東軍特種演習）を始めとした関東軍による治安活動や海上破壊活動などの「度重なる中立条約違反を日本軍が繰り返していた」と政治プロパガンダのように喧伝されるようになったことは興味深い²⁴。

こうして、スターリンを始めとするソ連指導部は、対日参戦を遂行するための国際政治環境を固めることに成功したのである。

²² ボリス・スラヴィンスキー『日ソ戦争への道』加藤幸廣訳（共同通信社、1999年）369頁。

²³ ヤルタ「密約」をめぐる中ソ交渉については、以下を参照。吉田豊子「国民政府のヤルタ「密約」への対応とモンゴル問題」中央大学人文科学研究所編『中華民国の模索と苦境 1928～1949』（中央大学出版部、2010年）253-301頁。

²⁴ エレーナ・カタソワ『関東軍兵士はなぜシベリアに抑留されたか—米ソ超大国のパワーゲームによる悲劇』白井久也訳（社会評論新社、2004年）25頁。

(2) 対日参戦の作戦計画

ソ連軍の対日参戦に向けた本格的な作戦計画は 1945 年 3 月から始まった。当時すでに連合軍の優位が確たるものになりつつあったが、ドイツ国防軍の壊滅には至っておらず（ベルリン市街戦は 1945 年 4 月）、この時点では日ソ中立条約の延長破棄がモロトフ外相から佐藤大使に伝えられてはいなかった。

同年 3 月 26 日、最高総司令部はスターリンとアントーノフ参謀総長（ワシレフスキー元帥の後任）の連名で、沿海州軍司令部と極東方面軍司令部に対して極秘指令（第 11047 号と第 11048 号）を発した。この 2 つの指令は「日本軍の対ソ進攻に備えて」と題したもので、名目上は日本軍のソ連領内への軍事進攻と上陸作戦に備えて、極東沿岸部への橋頭堡の構築を阻止することを目的とした守勢的内容であったが、これらが同時に対日参戦へ向けて欧州から極東地方に新たな兵力を投入する第一歩となったことを見逃してはならない。

指令第 11047 号は沿海州軍司令部に対して、仮に日本軍による軍事進攻が起こった場合、沿海州軍集団（第 35 軍、第 1 赤旗軍、第 25 軍、第 9 空軍）は太平洋艦隊との緊密な連携の下で「ソ連領内への敵の侵入および豆満江河口からソスノヴァ岬までの河岸で、日本軍による上陸作戦を許さない強固な防衛網を構築すること」が命じられた²⁵。また沿海州全体の防衛強化のため、領域内での円滑な鉄道管理と鉄道網の完全なる秘匿が不可欠とされた。さらに北太平洋艦隊を除く太平洋艦隊とアムール赤旗軍艦隊の装甲艦艇部隊（「イマンスキー」と「ハンカイスキー」）を沿海州軍司令部の指揮下に入れることや、極東方面軍と連携して沿海州軍集団と太平洋艦隊による統合運用的な防衛計画および沿岸部の防衛に関する相互連携計画を詳細に検討することが命じられた。

これに対して指令第 11048 号は極東方面軍司令部に対して、同じく日本軍の軍事進攻が生じた場合には、極東方面軍（第 15 軍、第 16 軍、第 2 赤旗軍、第 5 狙撃軍団、カムチャッカ防衛区、第 10 空軍、第 18 独立航空軍団、第 128 および第 255 混成航空師団）は北太平洋艦隊およびアムール赤旗軍艦隊との緊密な連携の下で「ソ連領内への敵の侵入およびタタール海峡（間宮海峡）、ソヴィツカヤ・ガバニ、オホーツク海、サハリンおよびカムチャッカ半島沿岸部において日本軍による上陸作戦を許さない強固な防衛網を構築すること」が命じられた²⁶。また、極東地方全体の防衛強化のため、沿海州と同様に領域内での

²⁵ Сборник документов Верховного Главнокомандования за период Великой Отечественной войны. М.:Военздат, 1969. Т. 4. С. 295-297.

²⁶ Там же. С. 297-298.

花田 ソ連の対日参戦における国家防衛委員会の役割

円滑な鉄道管理と鉄道網の完全なる秘匿が不可欠とされた。併せて、北太平洋艦隊とアムール赤旗軍艦隊の装甲艦隊部隊（「イマンスキー」と「ハンカイスキー」を除く）を極東方面軍司令部の指揮下に入れることや、沿海州軍集団と連携した極東方面軍と北太平洋艦隊との防衛計画の策定および沿岸部の防衛に関する相互連携計画を詳細に検討することが命じられた。

これらの指令の下、両司令部は極東での「防衛計画」を遅くとも 1945 年 5 月 15 日まで参謀本部へ提出することが義務づけられ、同計画の遂行のために欧州から極東への軍事輸送が段階的に実施された。5 月 8 日に欧州での第二次大戦が終結して以降、この動きは加速し、6 月 3 日の国家防衛委員会決議第 8916 号「ザバイカル軍管区、沿海州軍集団、極東方面軍における軍隊の統合と軍事輸送について」により、西部戦線で活躍したソ連軍の精鋭部隊の極東への追加投入が新たに決定された²⁷。具体的には 2 个方面軍（カレリア方面軍と第 2 ウクライナ方面軍）、4 個軍（第 5 軍、第 39 軍、第 53 軍および第 6 戦車軍）、15 個の歩兵、砲兵、戦車および機械化軍団、36 個の歩兵、砲兵および高射砲師団、53 個の旅団が再編成され、沿海州と極東方面での軍備強化が進められた。このうちケーニヒスベルグ戦線で活躍した第 5 軍と第 39 軍は満州東部へ、第 6 親衛戦車軍と第 53 軍は満州西部へと、それぞれ対日参戦のために移動した²⁸。また、後方部隊として輸血ステーション 3 基が極東方面軍へ、衛生伝染予防部隊がザバイカル軍管区へ、酸素ステーション 5 基が沿海州軍集団へ輸送されて、さらに 300 以上の輸送編隊も動員された。こうして日本軍の軍事進攻を阻止するという名目で、極東への軍事輸送が着々と進められたのである。

これに続いて 6 月 28 日には最高総司令部は極東方面軍、ザバイカル方面軍、沿海州軍集団に対する新たな特別指令により、関東軍の壊滅を目的とした満州への進攻作戦計画を極秘裏に伝えた（第 11112 号、第 11113 号、第 11114 号）。重要な点として、進攻作戦の準備完了を、沿海州軍集団は 7 月 25 日までに、極東方面軍は 8 月 1 日までに達成すべきとされたことであり、この時点で対日参戦が 8 月中を想定していたことが推測される²⁹。作戦準備は全て極秘扱いにされ、詳細な作戦計画の策定に向けて限定された範囲でのみ作戦会議が開かれ、軍指揮官の任務でさえも個人的かつ口頭によってのみ伝えられた³⁰。

指令第 11112 号は極東方面軍に対するもので、ザバイカル方面軍並びに沿海州軍集団とともに 3 方向から関東軍を包囲・壊滅させ、ハルビンを占領することが軍事目標として掲

²⁷ РГАСПИ, Ф. 644, Оп.1, Д. 422, Л. 136-166.

²⁸ Русский Архив: Великая Отечественная. Советско-японская война 1945 года: история военно-политического противоборства двух держав в 30-40 годы. Москва, ТЕРРА, 1997, Том.18 (7-1). С. 332.

²⁹ Там же. С. 332-333.

³⁰ 極東方面軍の場合、作戦計画の策定には方面軍司令官のほか、軍事評議員（主に上級政治将校）、方面軍参謀長、方面軍作戦部長に限られた。

げられた。そして松花江（スングアリー）方面へ向けて第 15 軍とアムール赤旗軍艦隊が協力して軍事進攻することが命じられ、同作戦のために 3 個以上の狙撃師団を編成し（遅くとも 7 月 15 日まで）、迫撃砲、戦車、航空機、輸送車両を確保することも保障された。次に、第 2 赤旗軍と第 5 狙撃軍団には国境線を強固に防衛しつつ、沿海州での軍事的展開に迅速に対応できるよう準備することが求められた。さらに第 16 軍には樺太の防衛が命じられ、日本軍による上陸作戦を阻止することと併せて 3 個狙撃師団を沿海州軍集団へ編入するものとされた³¹。

指令 11113 号は沿海州軍集団に対するもので、ザバイカル方面軍並びに極東方面軍とともに 3 方向から関東軍を包囲・壊滅させて、満州中央部へと進攻し「ハルビン、長春（新京）、清津を占領すること」が軍事目標として掲げられた。主要部隊には第 1 赤旗軍の 6 個狙撃師団と第 5 軍の 12 個狙撃師団が命じられ、進攻はまず機械化軍団と騎兵師団による先制攻撃で全長 12 キロメートルにわたるグロデコヴォ北部の関東軍の防衛線を寸断し、その後に牡丹江へと進攻し、最終的にはハルビンや新京へ展開するものとされた³²。また極東方面軍と同様に、迫撃砲、戦車、航空機、輸送車両を確保することが保証された。次に、上記した極東方面軍からの 3 個狙撃師団を 7 月 15 日までに編入した上で、沿海州軍集団の左翼の部隊を防衛するために第 5 軍と第 25 軍により朝鮮北部の港湾（羅南、清津、羅津）への日本軍の上陸作戦を阻止するものとされた。

最後に、指令第 11114 号はザバイカル方面軍に対するもので、ソ連領およびモンゴル人民共和国の防衛任務を前提とした上で、満州進攻作戦では沿海州軍集団並びに極東方面軍とともに 3 方向から関東軍を包囲・壊滅して満州中央部へと進攻し「赤峰、瀋陽（奉天）、長春、小二溝を占領すること」が軍事目標として掲げられた。そして迅速な進攻と先制攻撃作戦のために第 6 親衛戦車軍を用いることと、同戦車軍に続く形で 3 個軍（第 39 軍の 9 個狙撃師団、第 53 軍の 9 個狙撃師団、第 17 軍の 3 個狙撃師団）がハロン・アルシャン地区を迂回し、大興安嶺山脈を越えて新京方面へと決定的打撃を与えるものとされた。併せて第 39 軍の 1 個狙撃軍団によってハマル・ダバ地区からハイラル方面へと進攻し、第 36 軍と合流してハイラルを占領することや、第 6 親衛戦車軍には新京進攻後に攻撃を帯状に展開し、主力狙撃師団の到着まで山岳地帯の後背地を確保することが命じられた。さらに援護攻撃としてホルロギン・チョイバルサン元帥率いるモンゴル人民革命軍（2 個機動旅団および第 59 騎兵師団）の動員も要請された。

これらの 3 つの特別指令により極東に向けてさらに大規模な軍事輸送がなされて対日参戦の準備は着々と進められた。1945 年 5 月から 6 月にかけて、ソ連極東とザバイカル軍

³¹ Русский Архив: Великая Отечественная. Том.18 (7-1). С. 332-333.

³² Там же. С. 333-334.

花田 ソ連の対日参戦における国家防衛委員会の役割

管区にはすでに配備されていた兵員を含めて、兵員約 150 万人、装備品 30 万、戦車 5,250 台、航空機 5,170 機を集結させることができた。そして 7 月 5 日深夜、チタにワシレフスキーが到着して極東ソ連軍総司令部が創設されると、8 月 1 日には極東ソ連軍総司令官に任命された。彼の指揮下にはザバイカル方面軍（司令官：ロディオン・マリノフスキー元帥）のほか、極東方面軍、沿海州軍集団、太平洋艦隊が入ることとなった。また彼の指揮下で、8 月 2 日の指令で沿海州軍集団は第 1 極東方面軍（司令官：キリル・メレツコフ元帥）に、極東方面軍は第 2 極東方面軍（司令官：ミカエル・ブルカエフ大将）に改称された³³。

8 月 3 日、ワシレフスキー総司令官は極東ソ連軍の状況説明と対日参戦の開始時期について、スターリンとアントノフ参謀総長に報告している。同報告によれば 8 月 3 日 24 時（ザバイカル時間）現在、主力部隊の第 39 軍と第 53 軍は命令通りに 8 月 5 日朝の戦闘開始の指示発令に向けて準備を進めているものの、実際の軍事行動までには「少なくとも 3 日間、最大 5 日間」を要すると伝えている³⁴。またワシレフスキー総司令官の状況判断で、第 1 極東方面軍と第 2 極東方面軍が国境線まで移動するのが 1945 年 8 月 9 日から 10 日になると予想され、さらに 8 月 6 から 10 日までは悪天候が予想されることも伝えられたことから、対日参戦を 8 月 10 日 24 時（ザバイカル時間）に実施することが報告された。

しかしながら、8 月 7 日 22 時半（ザバイカル時間）、最高総司令部は指令第 11122 号により、ワシレフスキー総司令官に対して対日参戦の開始時期を 8 月 9 日朝に早めることを命じており、上記した満州進攻作戦に基づいて（指令第 11112 号、第 11113 号、第 11114 号）、ザバイカル方面軍と第 1 極東方面軍が先行して軍事行動を開始し、第 2 極東方面軍と太平洋艦隊はワシレフスキー総司令官のその後の指示に従うものとされたのである³⁵。スターリンが対日参戦を早めた理由については史料上の明確な理由が示されていないため、今日まで憶測を含めて様々な理由が歴史家の間で検討されている。一般的には、スターリンがその前日にあたる 8 月 6 日の広島への原爆投下を受けて、ソ連が対日参戦する前に日本が無条件降伏してしまうと、英米両国とヤルタ秘密協定で確約した極東アジアの権益確保ができなくなることを恐れたため、対日参戦を急いだと指摘されることがある。また、ポツダム会談の席でトルーマンがアラモゴードでの原爆実験の成功により、ソ連の対日参戦を日本の無条件降伏のための絶対的条件としなくなったと推察されることとの関連性や、対日参戦が決行される 8 月 8 日（モスクワ時間）はナチス・ドイツの降伏日からちょうど 3 カ月目に当たることでテヘラン会談以降の連合国との約束を厳守したことなども言及さ

³³ Там же. С. 334-336.

³⁴ Там же. С. 338.

³⁵ Там же. С. 340.

れる。本稿では当該問題についてこれ以上の議論は控えるが、ソ連の対日参戦が8月9日未明になったことは、日本の終戦をめぐる決定的要因を考察するだけでなく、第二次世界大戦の終結や冷戦の始まりに関して、国際政治学的な重要度の高さを示すものである。

ワシレフスキー総司令官はこの指令を実行に移すため8月7日22時35分(ザバイカル時間)に第1極東方面軍に対し、8月9日未明に満州進攻作戦を実行することを伝え、遅くとも8月9日の夜明けまでに同方面軍の全ての航空部隊を動員するよう指示した³⁶。これに続いて22時40分(ザバイカル時間)には太平洋艦隊に対し、23時00分にはザバイカル方面軍に対し、そして23時10分には第2極東方面軍に対して、8月9日午前1時に満州進攻作戦を開始する命令が下された³⁷。各方面軍・艦隊はこの翌日に戦闘態勢に突入した。

8月8日午後5時(モスクワ時間、日本時間は8日午後11時)、クレムリン内でモロトフ外相から佐藤大使に対し、ソ連による対日宣戦通告が出された。同通告では、7月26日のポツダム宣言を日本が「黙殺」したことを理由に「極東戦争に関する日本政府の「ソ」連政府に対する調停方の提案は全く其の基礎を失ひたり。日本の降伏拒否に鑑み連合国は「ソ」連政府に対し同政府が日本の侵略に対する戦争に参加し以て戦争の終了を促進し犠牲者の数を減少し、且つ急速に一般的平和の回復に資すべく提案せり」として、あくまで日本側に非があることと、連合国からの要請という受動的な対日参戦であることを明示したのである³⁸。しかし実際には、ソ連の対日参戦準備は極秘裏に着々と進められ、最高総司令部の指令により満州進攻作戦は決定していた。そして日本側では、鈴木貫太郎内閣の戦争指導においてソ連を仲介国とした終戦工作が実施されていたにもかかわらず、その間にも国家防衛委員会決議第8916号にて、欧州から極東への大規模な軍事輸送を継続させていたのである³⁹。

³⁶ Русский Архив: Великая Отечественная. Том.18 (7-1). С. 342.

³⁷ Там же. С. 343.

³⁸ 日本外務省編『戦時日ソ交渉史(復刻版)』下巻(ゆまに書房、2006年)941-942頁。

³⁹ 鈴木内閣は1945年5月11日から14日にかけて開催された最高戦争指導会議でソ連の参戦防止と「好意的中立」を求めて、ソ連を通じた英米との終戦工作を国策として模索していた。また、対ソ交渉を有利に進展させるための方策として、日露戦争後のポーツマス条約および日ソ基本条約を破棄することも検討され、具体的には①漁業権の解消、②津軽海峡の開放、③北満州における諸鉄道の譲渡、④内蒙古におけるソ連の勢力範囲の確定、⑤旅順および大連の租借をも覚悟する必要があるとされた。さらに場合によっては「千島北半を譲渡するも止むを得ざるべし」としながらも、朝鮮は日本に留保しつつ、南満州は中立地帯とするなど可能な限り満州国の独立を維持するような譲歩が求められた。

花田 ソ連の対日参戦における国家防衛委員会の役割

(3) 対日参戦の兵站準備

ソ連軍の対日参戦に向けた本格的な作戦計画が 1945 年 3 月から始まっていたことに連動して、本格的な兵站準備も水面下で進められていた。これは独ソ戦開戦後に 40 万人以上のシベリア軍団を極東から欧州へシベリア鉄道で輸送したことの逆輸送でもあり、また作戦上は第二次大戦での勝利の余韻に浸るソ連軍兵士を奮起させて極東戦線での戦いに臨むという意味合いを有していた。この点に関し、グランツはソ連の対日参戦を第二次大戦の「満州でのアンコール」と表現している⁴⁰。

ソ連崩壊後に公開されたロシア国立社会政治史文書館所蔵の国家防衛委員会決議に関する公文書史料によると、対日参戦の明確な意思表示がなされていない時期ではあるが、1943 年 5 月 12 日の国家防衛委員会決議第 3407 号「コムソモリスク＝ソヴェツカヤ・ガバニ間の鉄道建設について」にて、極東の鉄道建設が極秘裏に進められていたことがわかる。同決議ではこの建設計画は「建設 500」というコード名で呼ばれ、国防人民委員部の命令で 1 万人規模の建設大隊が組織されて建設が進められた⁴¹。コムソモリスク＝ソヴェツカヤ・ガバニ間の鉄道建設は、関東軍の進攻によりシベリア鉄道が遮断された場合に備え、ソ連の太平洋岸への脱出口を確保することを目的にしたものと考えられる。

対日参戦へ向けた欧州から極東への大規模な軍事輸送のための兵站準備は、鉄道区域の整備という形で 1945 年 3 月 13 日の国家防衛委員会決議第 7803 号「バイカル周辺の鉄道区域について」や、3 月 14 日の同決議第 7828 号「極東およびザバイカル軍管区の防空軍強化について」などに見られる。特に決議第 7803 号では、イルクーツク＝スリュジャンカ（バイカル南端）間の鉄道建設を 1945 年 11 月 15 日までに完成させて 1 日 20 往復の鉄道計画が立てられるとともに、バイカル周辺の鉄道再整備が命じられた。そしてバイカル周辺のシベリア北東鉄道に関しては、1 日 36 往復するという鉄道計画が立てられた⁴²。また、フルリョフ兵站长からイワン・コワリョフ運輸人民委員に対して 1,500 人の作業大隊の編制が、ミコヤン通商人民委員に対して自動車 300 台とトラクター 30 台が命じられた。さらに毎月の爆薬 3,000 トン、硝酸アンモニウム 5,000 トン、原油 2,800 トン、エンジン・オイル 400 トンなどの定期輸送も決定された⁴³。

本格的な兵站準備として大きく注目できるのが、1945 年 4 月 6 日の国家防衛委員会決議第 8049 号「1945 年度沿海州およびハバロフスク地方の橋梁架け替え、自動車道路補修

⁴⁰ グランツ、ハウス『独ソ戦全史』563 頁。

⁴¹ アレクセイ・キリチェンコ『知られざる日露の二百年』名越陽子訳（現代思潮新社、2013 年）147-148 頁。

⁴² РГАСПИ, Ф.644, Оп.1, Д. 380, Л. 35-41.

⁴³ Там же. С. 37.

について」と、4月13日の同決議第8121号「極東鉄道における作業改善措置について—クラスノヤルスク、東シベリア、ザバイカル、アムール、極東、沿海州」である。決議第8049号は、ハバロフスクと沿海州地方の橋梁の架け替え工事と全長1,361キロメートルの自動車道路の改修工事を3カ月で行うよう命じたもので、鉄道以外の交通インフラ整備を急いだ様子が伺える⁴⁴。そして決議第8121号では、チタに本拠地を置く「極東鉄道区」の設立が決定され、対象範囲として東シベリア、ザバイカル、アムール、極東、沿海州鉄道が含まれた。同鉄道区長にはウラジーミル・ガルニック運輸人民委員代理が就任し、5月10日までに極東鉄道区の設立を完了することが命じられた⁴⁵。この決定はドイツ敗北後の欧州から極東への軍事輸送の開始時期とも連動している。また、極東鉄道内ではガルニック運輸人民委員代理の下、各地区の鉄道長が新たに任命され、クラスノヤルスクにソボレフ同志、東シベリアにシツェフ同志、ザバイカルにコルチャチェンコ同志、アムールにマリギノフ同志、極東にベスピャティ同志、沿海州にジュラブレフ同志が就任した。さらに、ノボシビルスク＝ウラジオストク間の鉄道が年5月1日までは1日24往復、8月1日までは1日30往復、10月1日までは38往復とされ、同時期の蒸気機関車の両数は5月1日までは2,708両、7月1日までは2,947両、9月1日までは3,107両と緻密に計算された⁴⁶。

これに続いて1945年5月26日の国家防衛委員会決議第8802号「内務人民委員部『建設500』の資材・技術供給について」では、1943年から極秘裏に進められていたコムソモリスク＝ソヴェツカヤ・ガバニ間の鉄道建設を完成させるため、ミコヤン通商人民委員に対して迅速な資材供給が命じられており、鑄鉄500トン、筒形鉄1,000トン、梁1000トン、鉄板1,000トン、屋根用鉄板200トン、圧延ワイヤ200トンなどの資材が供給された⁴⁷。さらに7月5日の同決議第9320号「モスクワと極東・ザバイカル間の電波、電報、電話通信改善措置について」では、高周波の通信強化とともに首都から極東までの通信状況が円滑なものかの確認作業が進められた⁴⁸。

以上のように、ソ連の対日参戦は英米両国との首脳会談を通じて国際政治環境が整理されてゆく中、国家防衛委員会および最高総司令部が対日戦争指導の中心的存在となり、作戦計画と兵站準備を同時進行していたことがわかる。そして作戦計画では参謀本部が、兵站準備では国防人民委員部が重要な役割を果たした。ソ連の対日参戦は作戦と兵站の成功により実現したのである。

⁴⁴ РГАСПИ, Ф.644, Оп.1, Д. 389, Л. 6-10.

⁴⁵ РГАСПИ, Ф.644, Оп.1, Д. 397, Л. 147.

⁴⁶ Там же. С. 148.

⁴⁷ РГАСПИ, Ф.644, Оп.1, Д. 420, Л. 1-19.

⁴⁸ РГАСПИ, Ф.644, Оп.1, Д. 434, Л. 22-39.

花田 ソ連の対日参戦における国家防衛委員会の役割

おわりに

ソ連の対日戦争指導における国家防衛委員会の意義と役割を考えた場合、以下のことが指摘できる。第二次大戦期のソ連の戦争指導機構は、スターリンを頂点とした垂直的な権力構造であり、その中で国家防衛委員会および最高総司令部が中心的存在として軍事外交戦略と戦時動員を司った。同委員会は軍令・作戦面は参謀本部に、軍政・兵站面は国防人民委員部に支えられることで、対日戦争指導を担うことができた。この戦争指導体制は対日参戦における作戦計画と兵站準備を同時進行させる上で効果的に機能したといえる。

最後に、対日参戦の兵站準備の研究に関し、これまでの戦史研究が作戦戦闘史研究に偏りがちであることから、これまで日本国内だけでなくロシア国内でも十分に注目されてこなかった。この点について、マーチン・ファン・クレフェルトは著書『補給戦』の中で、補給を含めた兵站をめぐる問題が戦争の重要な要素の一つであるにもかかわらず、戦史研究においてこの側面に焦点を当てて考察した文献が少ないことを批判している⁴⁹。本稿が兵站研究としても寄与できれば幸いである。

(防衛研究所戦史研究センター戦史研究室主任研究官)

⁴⁹ マーチン・ファン・クレフェルト『補給戦—何が勝敗を決定するのか』佐藤佐三郎訳（中公文庫、2006年）399頁。